



平成20年12月期 決算短信

平成 21 年 2 月 23 日

上場会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2330 URL http://www.for-side.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安嶋幸直
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 飯田潔 TEL (03)5339-5211
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	5,042	△52.0	△235	—	△269	—	△68	—
19年12月期	10,495	—	335	—	167	—	325	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△29 45	—	△0.8	△2.8	△4.7
19年12月期	137 36	—	3.7	1.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	8,839	8,096	91.5	3,464 22
19年12月期	10,578	8,907	83.8	3,797 35

(参考) 自己資本 20年12月期 8,088百万円 19年12月期 8,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△682	△246	△108	6,360
19年12月期	△280	2,665	△38	7,567

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	0 00	73 00	0 00	53 00	126 00	297	91.7	6.6
20年12月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0	0.0	0.0
21年12月期 (予想)	0 00	—	0 00	—	—		0.0	

(注) 平成21年12月期の配当予想額は、現時点では未定であります。

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連 結累計期間 通 期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6,000	19.0	600	—	600	—	600	—	256 97

※平成21年12月期第2四半期の業績予想につきましては、当社は年次で業績管理を行う方針の為、現時点

においては、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）：有
新規 ー 社（社名 ー ） 除外 1 社 社名 Vindigo, Inc.
(旧 Zingy, Inc.)

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 2,334,923株 19年12月期 2,334,923株
② 期末自己株式数 20年12月期 ー株 19年12月期 ー株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	4,471	64.3	△11	ー	△40	ー	△1,197	ー
19年12月期	2,721	ー	△385	ー	△341	ー	1,230	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△512 83	ー
19年12月期	519 22	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	8,837	8,095	91.5	3,463 89
19年12月期	10,415	9,430	90.5	4,038 76

(参考) 自己資本 平成20年12月期 8,087百万円 19年12月期 9,430百万円

2. 平成21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

平成21年12月期通期個別業績予想につきましては、世界情勢等不確定な要因があることから進捗を十分に鑑み、業績が明らかになり次第開示させて頂きます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、詳細につきましては3ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）の業績については、下記のとおりであります。

当連結会計年度における我が国経済は、米国発の金融危機が実体経済に大きく影響を及ぼし、設備投資が減速、個人消費が低迷しました。下期においては急速に株安、円高が進行するなど先行きの不透明感が高まり、経済情勢はより一層厳しさを増しました。一方、世界経済において米国サブプライムローン問題を発端とした金融危機の拡大による急速な景気悪化に加え、金融市場の混乱は欧州や中国経済にも大きく影響し、景気は世界的に著しく減速しました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、国内における携帯電話加入数が、平成19年12月末時点で10,052万人であったものが平成20年12月末時点では10,582万人（前年同月比5.3%増）と堅調に推移し、第3世代携帯電話（3G）の加入者数は、平成19年12月末現在の8,330万人から、平成20年12月末時点では9,606万人（前年同月比15.3%増）と引き続き二桁増となり、携帯電話加入者における普及率は90.8%まで進捗しております。（出所・社団法人電気通信事業者協会）このように携帯端末のハイスpek化はますます進捗し、定額の高速度データ通信の定着を背景に、映画や音楽関連の映像や電子書籍など携帯電話で楽しめるコンテンツなどの本格志向の様々なサービスが登場しました。

このような状況下、当社は激変するモバイル市場にいち早く対応し競争価値を高めるために平成19年より中核事業であるコンテンツ事業へ経営資源を重点的に配分するために、国内・海外における非中核事業あるいは不採算事業からの撤退を進めました。昨年9月においては北米地域でコンテンツ事業を展開する米国子会社Vindigo, Inc. (旧Zingy, Inc.) を解散、最重要な経営資産であるコンテンツの充実と販売チャネルの拡大を図り、会員拡大にむけた収益基盤の確立に取り組みました。

「販売チャネルの拡大」につきましては、大手ポータルサイトやSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）など集客力のある人気サイト等とアライアンスを組んだ形の積極的な広告出稿や、リゾート施設、カラオケ店、複合カフェなど他業種とのタイアップ運動企画による会員層の拡大と多様化に取り組みました。「コンテンツの充実」につきましては、当社が原版を保有する独自コンテンツとともに、大手レコード会社が保有する人気楽曲やイベント協賛によるコンサート限定コンテンツの提供など、他社保有の人気コンテンツの獲得（アグリゲーション戦略）（注1）や、フラッシュコンテンツ・電子書籍など3G商材の積極投入による顧客サービスの充実を通じた顧客単価上昇に取り組み、高額課金会員数が増加いたしました。

一方で原価管理のさらなる徹底や費用対効果の高い広告宣伝活動に取り組んだほか、第2世代（2G）携帯電話向け商材から、より収益性の高い3G商材へと収益構造の転換を図り収益性の向上に努めました。しかしながら2G商材はハイスpek携帯電話への移行が進み、予想以上のペースで減少したことで当初見込んでいた継続売上を達成するにいたりませんでした。さらに高成長が期待された3G商材については下期以降の消費マインドの低下で継続会員の伸び悩みが顕著となり、会員獲得に向けた積極的なプロモーションの結果、広告宣伝費がかさむ結果となりました。さらに昨年9月末に解散いたしました米国子会社の事業再編・解散に伴う費用が拡大したことが利益面に影響しました。

このような事業環境の中で、当連結会計年度の業績と致しましては、売上高は5,042,647千円（前連結会計年度比52.0%減）、営業損失は235,179千円（前連結会計年度比-）、経常損失は269,953千円（前連結会計年度比-）、当期純損失は68,770千円（前連結会計年度比-）なお、当期の連結業績は、前期において売却いたしました英国子会社i Touch Holdings, Ltd.の株式売却による連結除外の影響を大きく受ける結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、平成20年9月における米国コンテンツ子会社Vindigo, Inc. (旧Zingy, Inc.)の解散をもちまして、国内・海外事業の再編が完了し、国内コンテンツ事業へ注力する体制が整いました。

国内コンテンツ事業につきましてはハイスペックな3G携帯端末向けのうた・ホーダイTM(注2)や着うた[®]、着うたフル[®](注3)、電子書籍等の販売に注力したほか、他社との協業による提携コンテンツサイトの展開やカラオケ、カフェなど他社が運営するリアル店舗を通じての会員募集など販売チャネルの拡大に努めました。着実に市場が拡大する電子書籍分野では、昨年9月に米国人気ドラマのモバイル電子書籍化に関する制作及び配信権を獲得し電子書籍サイトにて配信サービスをスタートしたほか、自社原版を活用したオリジナルタイトルを制作し、自社サイトや大手書籍との提携サイトなどを通じて販売を強化しました。

この結果、売上高は4,337,986千円(前連結会計年度比55.0%減)、営業利益は281,976千円(前連結会計年度比72.3%減)となりました。

②マスターライセンス事業

マスターライセンス事業では、引き続き競争価値向上のために、エンターテインメント性の高い音楽、映像、書籍、イベント等のマスターライセンス投資を効率的に実施し、原版の獲得によるコンテンツの利用範囲拡大に努めました。当連結会計年度においては原価抑制を目的にコンテンツ資産をCDやDVD化した「パッケージ」商品の新規販売を中止し、携帯をはじめテレビ、ウェブを通じた「ノンパッケージ商品」の販売に注力し、配信先の拡大やアグリゲーションの強化によるラインナップ充実により売上が拡大いたしました。

この結果、売上高は704,660千円(前連結会計年度比18.4%減)、営業利益は91,286千円(前連結会計年度比13.9%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

前期より取り組んで参りました事業再編の結果、国内単体事業に経営資源を集中する体制が整い、FLASHコンテンツや電子書籍といった3G商材の積極投入が奏功し、大幅な増収を達成しました。一方、売上増加に伴う広告宣伝費増加の増加が利益面に影響しました。この結果、売上高は4,282,006千円(前連結会計年度比52.8%増)となり、営業利益は596,652千円(前連結会計年度比164.9%)となりました。

②北中米

当地域セグメントのVindigo, Inc. (旧 Zingy, Inc.) において、高収益事業への経営資源の集中を行うために、事業の再編、リストラクチャリングを実施致した結果、売上高は減少しております。

その結果、売上高は760,641千円(前連結会計年度比76.0%減)となり、営業損失は212,093千円(前連結会計年度比-)となりました。

次期の見通しにつきましては次のとおりであります。

次期の見通しにつきましては、携帯電話端末の高機能化、高速データ通信や通信料定額制の普及がさらに進んで行く傾向が見られており、着うた[®]、着うたフル[®]、動画や電子書籍等の大容量コンテンツの利用がさらに拡大する見込みであります。

特に主力事業であるコンテンツ事業において、課金会員の獲得に向けたプロモーション強化及び電子書籍の自社出版や他社ライセンス獲得強化並びに次世代携帯端末に向けたFLASHのソフト投資強化、映像アグリゲーターとしての競争力強化による業績の拡大を図って参ります。

なお、個別の業績予想につきましては不確定な要因があることから現時点において業績予想を開示しておりません。よって、それぞれの具体的な金額につきましては今後の業績の状況、バランス等を考慮した上で、開示させて頂きたいと考えております。

※業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済・事業環境の変動等のリスクや不確定要因により予想数値と異なる可能性があります。

*「着うた®」「着うたフル®」は、株式会社ソニーミュージックエンタテインメントの登録商標です。

*「うた・ホーダイTM」は、株式会社NTTドコモの商標です。

*アグリゲーション：自社が原版を持つコンテンツ以外にも他社が保有する魅力的なコンテンツを集約（アグリゲート）し、サイトのコンテンツ管理から金まで総合的に行うこと。当社ではコンテンツのラインナップ充実に向け、コンテンツのアグリゲーションを積極的に推進しております。

*「Flash（フラッシュ）コンテンツ：Macromedia社（現Adobe社）が開発した、音声やアニメーションを組み合わせてWebコンテンツを作成するソフトで作成されたコンテンツです。」

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況のうち前連結会計年度末と比較し変動がある項目は主に以下のとおりであります。

総資産の状況は、前連結会計年度末と比較し1,739,098千円減の8,839,185千円となりました。主な要因と致しましては、平成20年9月にVindigo, Inc.（旧Zingy, Inc.）が解散し、連結子会社より外れている事が挙げられます。

負債の状況は、前連結会計年度末と比較し928,207千円減の742,997千円となりました。主な要因と致しましては、前述のVindigo, Inc.（旧Zingy, Inc.）が解散したことが挙げられます。

<当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、6,360,999千円（前連結会計年度比16.0%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

682,427千円の減少（前連結会計年度比-％）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失70,918千円に加え、関係会社清算益△570,361千円、貸倒引当金減少額△323,356千円、破産更生債権の減少額342,163千円、未払費用の減少額△224,914千円、売上債権の減少額301,674千円、未払金減少額△144,131千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

246,667千円の減少（前連結会計年度比-％）となりました。これは主に、敷金の差入による支出△198,214千円、無形固定資産の取得△95,216千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は108,422千円の減少（前連結会計年度比-％）となりました。これは主に、配当金の支出額△107,536千円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後も経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え資金の確保を優先していく方針であります。株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財政状態及び経営成績を勘案しながら利益配分を行っていく所存であります。

当期の利益配分につきましては、当期純損失を計上いたしましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

尚、次期の株主還元につきましては当期純利益（個別）の35%を目処に配当及び自己株式取得を実施する方針であります。個別の業績予想につきましては前述の世界情勢等の要因など、不確定な要因があることから現時点において業績予想を開示しておりません。よって、それぞれの具体的な金額につきましては個別業績の状況、バランス等を考慮し慎重に決定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生の際の対応に努める方針であります。

① 業界動向について

携帯電話によるインターネット接続サービスの利用者は、引続き堅調な成長を維持しておりますが、利用者の増加に伴う通信インフラ障害及びその他弊害等の発生、利用者に関する利用規則の導入及びその他の事由により利用者数の増加率等が当社の予想を下回った場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 情報回収代行サービスについて

当社のコンテンツ事業の収益構造は、各移動体通信会社が行う情報料回収代行サービスを用いて、直接利用者からコンテンツ情報料の回収ができることを前提に組み立てられております。各移動体通信会社が情報回収代行サービスを停止又は現在の契約約款を変更した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

当社グループが事業を展開しているモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にありますが、競争の激しい市場であり、国内では当社と類似する事業を提供している企業の事業拡大や新規参入が相次いでおります。当社は、競争の激化に対応すべく、更なるノウハウの蓄積、組織力強化に取り組んでいく所存ではあります。当社が適時、かつ効率的に対応できない場合、及び当社の運営するコンテンツの収益が低下し、新規の利用者の獲得が困難になる場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 著作権元について

当社グループのコンテンツ事業・マスターライセンス事業は、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあり、著作権元が著作権元自身で独自に同様の事業展開を行った場合、優良著作権を獲得できなかった場合等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社が提供するコンテンツについては、利用申込時に携帯電話番号や、メールアドレス等をシステム上に保管することがあります。これら当社が保管する個人情報については、JISQ15001の要求する基準に則り厳重に社内管理をしておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により情報の外部流出等が発生した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用を失う等の可能性があります。これにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ システムダウンについて

当社の事業は、インターネットや各携帯電話会社の通信ネットワークに依存しております。予期せぬ天災・停電・事故その他の非常事態等によって当社の通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は不可能となります。また、トラフィックの急激な過負荷等によって当社又は各携帯電話会社のコンピュータシステムが動作不能な状態に陥った場合、あるいは、当社のハードウェア又はプログラム、ソフトウェアに不良個所があった場合、正常なコンテンツ提供が行われない可能性があります。

更には、コンピュータウイルス感染や、外部からの不正アクセスなどのサイバー犯罪、当社担当者の人的過失等によって、当社のプログラム及びソフトウェアが書換えられたり、データが破壊される等の被害の可能性が存在します。これらの事態が発生した場合には、当社及びコンテンツの信頼性の低下等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 特定分野のコンテンツへの依存について

平成20年12月期における個別売上高のうち、コンテンツ事業の売上高が占める割合は84.2%であり、中でもサウンド系のコンテンツが多くを占めております。そのうち日本のサウンド系コンテンツにつきましては、ほとんどが社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）への申請・許諾が必要となりますが、許諾条件の変更等が発生した場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

なお、当社は、サウンド系以外のコンテンツ（電子書籍、動画等）及びマスターライセンス事業の拡大による売上構成比重の増加に努めており、特定事業者への依存度を引き下げる所存ではありますが、かかる事業展開が予定どおり進捗するかは不透明であります。

⑧ 携帯電話によるインターネット接続サービスの安定性及び継続的成長について

携帯電話によるインターネット接続サービスの利用が増大することにより、ネットワークにおける処理やサービスが低下する可能性があります。また、停電やシステムトラブル等によりサービスの停止が頻繁に発生する可能性があり、その際には当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 技術革新への対応について

当社は携帯電話・インターネット関連において事業を展開しておりますが、関連分野は新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。このため、技術革新に対する当社の対応が遅れた場合、当社の競争力が低下する可能性があります。また、新技術への対応のために追加的な支出が必要となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 人材の確保について

当社の事業においては、各事業分野において専門性を有する人材が必要であり、今後とも業容に応じて継続した人材の確保が必要であると考えております。現時点においては人材について重大な支障が生じる状況にはないものと認識しておりますが、今後各事業分野において優秀な人材の獲得が困難となる場合、又は、在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 法的規制について

当社の事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、今後の法整備の結果次第で当社の事業も何らかの規制を受ける場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 知的財産権について

当社グループは、当社が事業を営む事業領域において、第三者の知的財産権を侵害せぬように常に留意し社内法務など関連部署を設けると共に外部の弁理士・弁護士等の専門家を通じ調査を行っております。しかしながら、コンテンツ事業・マスターライセンス事業においては、どのように知的財産権が適用されるかを想定することは困難であり、当社の調査内容が完全なものであり、また当社の見解が妥当であると保証することは困難です。もし、かかる事情により、当社が第三者の知的財産権を侵害してしまった場合は、差止請求、損害賠償請求、ライセンス料の支払等により、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社フォーサイド・ドット・コム（当社）と連結子会社3社にて構成されております。

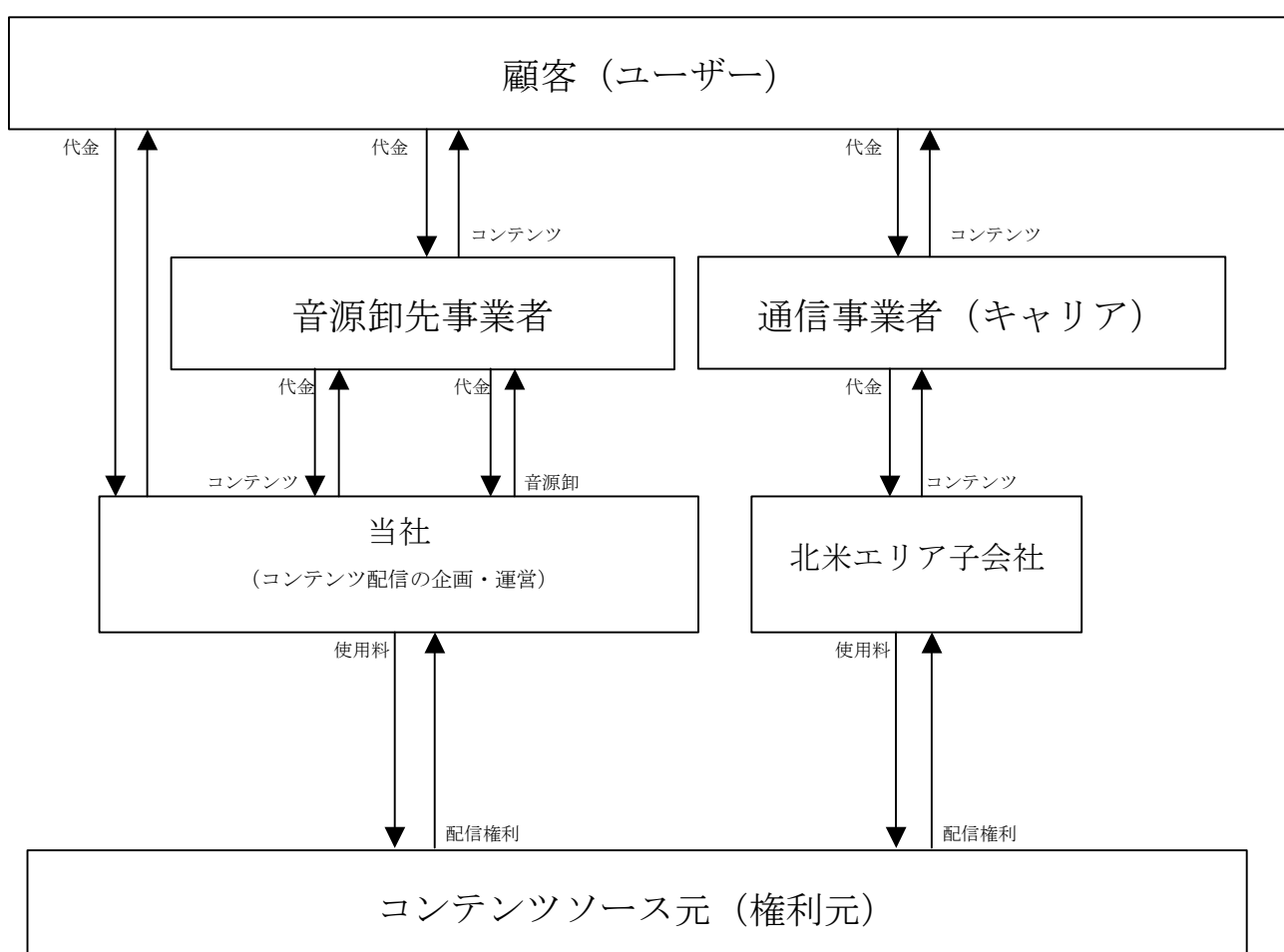
当社グループの事業における種類別のセグメントは①コンテンツ事業及び②マスターライセンス事業の2つの事業から構成されており、各セグメントの内容及び各社の位置付けは以下のとおりであります。

当社と重要な子会社等の展開事業

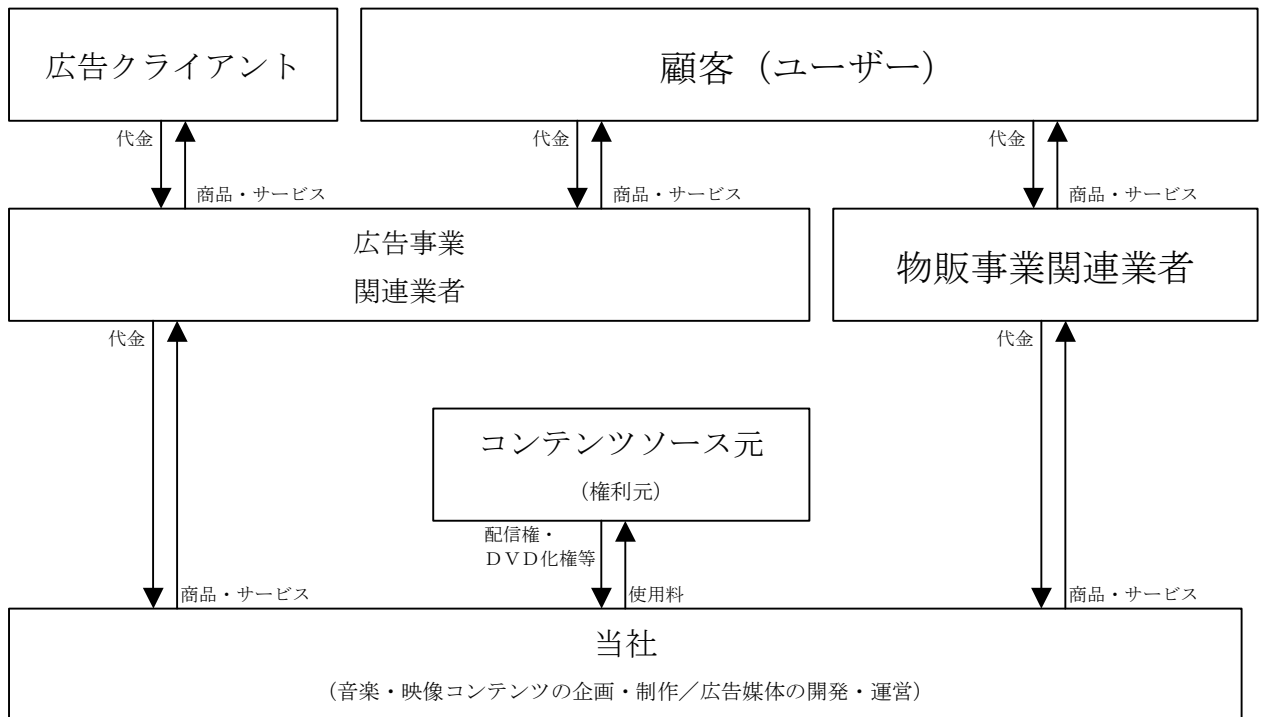
会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
For-side. com. U. K. Co. , Ltd.	2ポンド	100. 00%	コンテンツ事業
Vindigo, Inc. (旧 Zingy, Inc.)	94, 443千ドル	99. 9%	コンテンツ事業

(注) Vindigo, Inc. (旧 Zingy, Inc.)は平成20年9月に解散を決議しております。

①コンテンツ事業



② マスターライセンス事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高成長を続けるモバイル市場へ魅力あるコンテンツを供給することで、世界中のユーザーに「いつでも新しい楽しみ」を提供し、新たなモバイルエンターテインメントの創造に貢献することを通じて、広く人々に支持される高収益企業となることを企業理念としております。

今後も当社グループは、新たな価値の創造を通じて企業価値の最大化を図るべく新しい分野に果敢に挑戦して参ります。更なるモバイル市場の拡大、モバイルエンターテインメントの進化のため「一步一步を、着実に。」歩むよう努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めております。今後は、事業投資選択等を徹底し、更なるキャッシュ・フローの創出に努めて参ります。また、株主重視の姿勢を明らかにするためROEを経営指標に定めております。

① コンテンツ事業

世界的規模に及ぶ携帯電話のハイスペック化と急速な普及により第2世代携帯電話（2G）向けコンテンツは成熟期から衰退期に入ってきております。国内のコンテンツ事業におきましては、着うた®、着うたフル®、動画や電子書籍などの第3世代携帯電話（3G）等のハイスペック端末向けコンテンツが主流になっております。

このような状況の中、当連結会計年度では、3G向けのコンテンツの増強を図って参りました。今後は自社コンテンツの配信だけでなく、他社コンテンツホルダーを含め多岐にわたるジャンルのコンテンツの配信や、他社との協業によるコンテンツサイト及び自社コンテンツサイトの制作を推し進めることによってコンテンツ配信チャンネルを強化し、顧客数及び利益の拡大を図りコンテンツプロバイダーとしてのブランドを確立して参ります。

② マスターライセンス事業

当社グループは、映像を中心としたコンテンツに積極的に投資を行うことでマスターライセンス（著作権）を獲得し、映像コンテンツはもちろんのこと、派生する音楽コンテンツなど相互に連動させた多角的なビジネスを行って参ります。

映像及び音楽コンテンツに関しましては、モバイルコンテンツやVOD（*）等のノンパッケージ商品としての配信を強化するために、今後多様化するメディア等の開拓を推し進めて参ります。

今まで蓄積された映像や音楽といったコンテンツの自社制作のノウハウによって確立された高収益を実現できる投資方針を基に、マスターライセンスへの集中投資を推し進め、当社のコンテンツ資産と顧客資産を強化し、効果的に収益を極大化できる体制を構築することで事業の拡大を図って参ります。

*「着うた®」「着うたフル®」は、株式会社ソニーミュージックエンタテインメントの登録商標です。

*VOD ビデオ・オン・デマンドの略。ビデオ映像の放送を視聴者の要求に基づき個別に送信するシステム。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新たな競合他社との競争

通信や端末の技術が加速度的に発達を続ける中、携帯電話の使い方も益々多様化し、金融やメディア企

業等インターネット関連企業以外にも親和性の高いビジネスのプレイヤーは、今後積極的に携帯電話を使ったビジネスに参入してくることが予想されます。携帯の利便性に着目したコンテンツやサービスの拡大によりマーケットの成長が見込まれるものの、異業種ですでに強力な事業基盤を築いているプレイヤーの参入によって競争は更に厳しさを増すと考えられています。当社は、それら環境の変化に素早く適応しながら、キラーコンテンツの獲得並びにユーザーの視点に立った利便性の高いサービスの創造により競争価値向上に努めて参ります。

② 生産性の更なる向上

当社は、更なる利益率の向上を目指しております。そのため、事業の選択と集中を行うと共に、費用対効果を勘案したコストの見直しや、人材の育成・活性化・最適配置等の施策を積極的に推進することによって、生産性の高い組織運営を目指して参ります。

③ 経営管理体制の強化

当社を取り巻く経営環境は、市場動向、競合企業、顧客ニーズ、携帯電話・インターネット利用者の嗜好等が常に変化し、流動的な状況にあると言えます。このような変化に対して速やかに、かつ柔軟に対応できる組織を運営するため、組織力の更なる強化が課題となっています。具体的な施策と致しましては、社員のモチベーションを引き出す人事制度の構築やコア人材の積極的な採用等により柔軟で即応性の高い組織運営を行う方針であります。

また、企業価値を継続的に向上させるため、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、内部統制の更なる強化、法令遵守の徹底に努めて参ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので、省略しております。

株式会社ジャスダック証券取引所のWEBサイト <http://jds.jasdaq.co.jp/teki/ji/>

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		7,567,378		6,360,999		△1,206,379
2. 売掛金		1,677,430		1,138,877		△538,552
3. コンテンツ資産	※1	486,069		469,307		△16,762
4. その他		273,656		219,888		△53,768
貸倒引当金		△27,173		△22,653		4,520
流動資産合計		9,977,361	94.3	8,166,419	92.4	△1,810,942
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2	34,900	0.3	13,436	0.2	△21,464
2. 無形固定資産						
(1) のれん		40,741		—		△40,741
(2) その他		119,605		162,946		43,341
無形固定資産合計		160,347	1.5	162,946	1.8	2,599
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		248,000		227,407		△20,592
(2) その他	※3	498,220		270,045		△228,174
貸倒引当金		△340,546		△1,071		339,474
投資その他の資産合計		405,674	3.9	496,381	5.6	90,707
固定資産合計		600,922	5.7	672,765	7.6	71,843
資産合計		10,578,284	100.0	8,839,185	100.0	△1,739,098

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		445,893		342,523		△103,370
2. 未払金		356,872		246,734		△110,138
3. 未払法人税等		13,146		13,887		740
4. 未払費用		618,052		—		△618,052
5. その他		133,050		94,169		△38,881
流動負債合計		1,567,016	14.8	697,314	7.9	△869,702
II 固定負債						
1. その他		104,188		45,683		△58,505
固定負債合計		104,188	1.0	45,683	0.5	△58,505
負債合計		1,671,204	15.8	742,997	8.4	△928,207
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		9,017,101	85.2	9,017,101	102.0	—
2. 利益剰余金		△535,242	△5.0	△742,633	△8.4	△207,391
株主資本合計		8,481,858	80.2	8,274,467	93.6	△207,391
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△96,165	△0.9	△117,265	△1.3	△21,100
2. 為替換算調整勘定		480,829	4.5	△68,504	△0.8	△549,334
評価・換算差額等合計		384,664	3.6	△185,769	△2.1	△570,434
III 新株予約権		—	—	7,490	0.1	7,490
IV 少数株主持分		40,556	0.4	—	—	△40,556
純資産合計		8,907,079	84.2	8,096,187	91.6	△810,891
負債純資産合計		10,578,284	100.0	8,839,185	100.0	△1,739,098

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			10,495,900	100.0		5,042,647	100.0	△5,453,252
II 売上原価			2,450,789	23.4		1,397,019	27.7	△1,053,769
売上総利益			8,045,110	76.6		3,645,627	72.3	△4,399,482
III 販売費及び一般管理費	※1		7,709,868	73.4		3,880,806	77.0	△3,829,061
営業利益又は営業損失(△)			335,242	3.2		△235,179	△4.7	△570,421
IV 営業外収益								
1. 受取利息配当金		61,635			29,463			
2. 受取分配金		—			16,660			
3. その他		24,219	85,855	0.8	14,202	60,326	1.2	△25,528
V 営業外費用								
1. 支払利息		35,714			—			
2. 持分法による投資損失		1,770			—			
3. 為替差損		129,397			38,676			
4. 外国源泉税		37,982			—			
5. 支払手数料		—			10,190			
6. 出資金取崩		—			45,672			
7. その他		48,363	253,228	2.4	561	95,100	1.9	△158,128
経常利益又は経常損失(△)			167,868	1.6		△269,953	△5.4	△437,822
VI 特別利益								
1. 債務免除益		990,944			—			
2. 投資有価証券売却益		44,947			—			
3. 関係会社株式売却益		113,872			—			
4. 商標権売却益		126,872			—			
5. 関係会社清算益		—			570,361			
6. その他	※2	76,261	1,352,899	12.9	1,847	572,209	11.3	△780,690
VII 特別損失								
1. 関係会社リストラクチャリング費用	※3	235,151			222,199			
2. 関係会社株式売却損		678,813			—			
3. 和解関連損失		143,967			—			
4. 関係会社株式売却関連費用		98,221			—			
5. 固定資産除却損	※4	—			36,977			
6. 本社移転費用		—			23,643			
7. のれん減損損失	※5	—			45,741			
8. その他	※6	78,161	1,234,315	11.8	44,612	373,174	7.4	△861,141
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			286,452	2.7		△70,918	△1.4	△357,370

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税・住民税及び事業税		117,985			18,536			
過年度法人税等		—			△20,684			
法人税等調整額		△84,716	33,268	0.3	—	△2,147	△0.0	△35,416
少数株主損失			72,378	0.7		—	—	△72,378
当期純利益又は当期純損失 (△)			325,562	3.1		△68,770	△1.4	△394,332

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	39,561,857	29,611,119	△60,295,368	△402,077	8,475,530
連結会計年度中の変動額					
欠損てん補のための減資	△30,544,756		30,544,756		—
欠損てん補のための資本準備金取崩		△9,890,464	9,890,464		—
欠損てん補のためのその他資本剰余金取崩		△19,720,654	19,720,654		—
剰余金の配当			△173,495		△173,495
当期純利益			325,562		325,562
自己株式の取得				△145,738	△145,738
自己株式の消却			△547,816	547,816	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△30,544,756	△29,611,119	59,760,126	402,077	6,328
平成19年12月31日残高(千円)	9,017,101	—	△535,242	—	8,481,858

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	△83,165	4,363,142	4,279,977	86,989	12,842,497
連結会計年度中の変動額					
欠損てん補のための減資					—
欠損てん補のための資本準備金取崩					—
欠損てん補のためのその他資本剰余金取崩					—
剰余金の配当					△173,495
当期純利益					325,562
自己株式の取得					△145,738
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△13,000	△3,882,312	△3,895,312	△46,432	△3,941,745
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△13,000	△3,882,312	△3,895,312	△46,432	△3,935,417
平成19年12月31日残高(千円)	△96,165	480,829	384,664	40,556	8,907,079

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	9,017,101	—	△535,242	—	8,481,858
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△123,750		△123,750
当期純損失			△68,770		△68,770
連結範囲の変更に伴う利益剰余金減少額			△14,869		△14,869
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△207,391	—	△207,391
平成20年12月31日残高(千円)	9,017,101	—	△742,633	—	8,274,467

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高(千円)	△96,165	480,829	384,664	—	40,556	8,907,079
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△123,750
当期純損失						△68,770
連結範囲の変更に伴う利益剰余金減少額						△14,869
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△21,100	△549,334	△570,434	7,490	△40,556	△603,500
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△21,100	△549,334	△570,434	7,490	△40,556	△810,891
平成20年12月31日残高(千円)	△117,265	△68,504	△185,769	7,490	—	8,096,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		286,452	△70,918
減価償却費		56,064	59,556
のれん減損損失		—	45,741
投資有価証券売却益		△44,947	—
関係会社株式売却益		△113,872	—
関係会社清算益		—	△570,361
債務免除益		△990,944	—
関係会社株式売却損		678,813	—
無形固定資産償却		111,192	—
固定資産除却損		—	36,977
和解関連損失		143,967	—
関係会社株式売却関連費用		98,221	—
貸倒引当金の減少額		△17,449	△323,356
退職給付引当金減少額		△99	—
受取利息及び受取配当金		△61,635	△29,463
支払利息		35,714	—
売上債権の増減額		△223,054	301,674
破産更生債権の減少額		—	342,163
コンテンツ資産の増加額		△162,158	△51,778
仕入債務の減少額		△8,708	△59,753
たな卸資産の増減額		△643	3,105
未収収益の減少額		448,831	—
未払金の減少額		△277,642	△144,131
未払費用の減少額		△810,318	△224,914
前受金の増減額		10,275	△9,662
その他		△364,498	25,615
小計		△1,206,439	△669,506
利息及び配当金の受取額		61,635	25,887

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息の支払額		△42,662	—
法人税還付額		980,807	—
法人税等の支払額		△74,141	△38,808
営業活動によるキャッシュ・フロー		△280,799	△682,427
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△725
有形固定資産の取得による支出		△42,232	△31,101
無形固定資産の取得による支出		△1,182,338	△95,216
無形固定資産の売却による収入		126,872	—
敷金の差入による支出		—	△198,214
敷金の返還による収入		67,324	83,589
少数株主からの子会社株式取得による支出		△45,268	△5,000
投資有価証券の売却による収入		45,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	3,906,930	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△135,612	—
その他		△75,324	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,665,350	△246,667
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		△2,254,519	—
長期借入による収入		2,420,342	—
少数株主からの払込による収入		36,120	—
株式の発行による収入		70,209	—
自己株式の取得による支出		△145,738	—
配当金の支払額		△164,688	△107,536
少数株主への配当金の支払額		—	△885
財務活動によるキャッシュ・フロー		△38,274	△108,422
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△91,065	△42,794
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,255,210	△1,080,313
VI 現金及び現金同等物期首残高		5,312,167	7,567,378
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物減少額		—	△126,066
VIII 現金及び現金同等物期末残高	※1	7,567,378	6,360,999

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 78社 主要な連結子会社名 iTouch Holdings, Ltd. Zingy, Inc.</p> <p>iTouch Holdings, Ltd. は平成19年2月に全株式を譲渡しております。 Widefos Co., Ltd. は平成19年1月に全株式を譲渡しております。このため、当連結会計年度においては、それぞれ譲渡までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>新たに連結子会社となった会社 2社 主な会社の名称および新規連結の理由 新規設立 「こっくりさん」製作委員会、 「恋愛診断」製作委員会の2投資事業組合につきましては、当連結会計年度中に設立したため、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日 企業会計基準委員会)に基づき出資比率等により連結の範囲に含めております。</p> <p>連結から除外した会社 68社 主な会社の名称および除外した理由 清算終了 For-side. Plus. KOREA. Co., Ltd. 株式会社出資ドットコム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 Vindigo, Inc(旧 Zingy, Inc.) For-side. com. U. K. Co., Ltd.</p> <p>Vindigo, Inc(旧 Zingy, Inc.)は平成20年9月に解散を決議しております。このため、当連結会計年度においては、それぞれ解散決議までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>新たに連結子会社となった会社 該当事項はありません。</p> <p>連結から除外した会社 11社 主な会社の名称および除外した理由 重要性の低下 「純ブライド」製作委員会 他8投資事業組合</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 「純ブライド」製作委員会 他8投資事業組合</p> <p>非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称等 「LOST～呪われた島」製作委員会 他4投資事業組合 「のぞき屋」製作委員会投資事業組合 につきましては、当連結会計年度中に設立したため、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日 企業会計基準委員会）に基づき出資比率等により持分法適用の範囲に含めておりません。</p> <p>「官能小説」製作委員会、「荒くれKNIGHT」製作委員会の2投資事業組合につきましては、当連結会計年度中に一部関係会社出資金を譲渡しております。このため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由 「LOST～呪われた島」製作委員会 他4投資事業組合 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>For-side.com.U.K.Co.,Ltd.の決算日は10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① ー</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具器具備品 3～15年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 のれん・商標権 一部の在外連結子会社については、米国財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施せず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、必要な減損損失を計上しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①金地金 時価法によっております。</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>③たな卸資産 製品、商品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具器具備品 3～20年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 のれん・商標権 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) コンテンツ資産の処理方法	<p>コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源・その他2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。</p> <p>なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産（制作途中のコンテンツ資産）が含まれております。</p>	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、所在国の会計基準によって処理しております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「商標権」(当連結会計年度1,507千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度11,023千円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他特別損失」(当連結会計年度78,161千円)は、金額的重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「受取分配金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取分配金」の金額は、11,523千円であります。</p> <p>「支払手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」の金額は、1,314千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は、7,827千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>※1 コンテンツ資産は、動画等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 32,663千円</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 13,452千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,882,615千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,418,052千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,283,529千円</td> </tr> </table> <p>※2 特別利益のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業再編損失引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">32,286千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金売却益</td> <td style="text-align: right;">14,499千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">11,023千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,452千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,261千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社リストラクチャリング費用</p> <p>米国連結子会社であるZingy, Inc. において不採算事業から撤退した結果、損失を認識したものであります。</p> <p>関係会社リストラクチャリング費用の主な内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払ロイヤリティー時償却</td> <td style="text-align: right;">87,769千円</td> </tr> <tr> <td>解雇手当</td> <td style="text-align: right;">47,372千円</td> </tr> <tr> <td>弁護士費用</td> <td style="text-align: right;">13,003千円</td> </tr> </table> <p>※4 —</p> <p>※5 —</p>	給与手当	1,882,615千円	広告宣伝費	1,418,052千円	支払手数料	2,283,529千円	事業再編損失引当金戻入益	32,286千円	関係会社出資金売却益	14,499千円	貸倒引当金戻入益	11,023千円	その他	18,452千円	合計	76,261千円	前払ロイヤリティー時償却	87,769千円	解雇手当	47,372千円	弁護士費用	13,003千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">803,149千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,299,964千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">897,212千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">22,653千円</td> </tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 関係会社リストラクチャリング費用</p> <p>米国子会社であるVindigo, Inc. (旧Zingy, Inc.) について、米国の金融危機の影響によるコンテンツ消費の低下および3G携帯電話向け商材への設備投資ならびに事業再編・解散に伴うコンテンツの権利元に対するロイヤリティー支払い等を理由として営業損失が拡大する結果となり平成20年9月30日付をもってVindigo, Inc. (旧Zingy, Inc.) を解散した結果、損失を認識したものであります。</p> <p>関係会社リストラクチャリング費用の主な内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">解雇手当</td> <td style="text-align: right;">101,684千円</td> </tr> <tr> <td>清算関連費用</td> <td style="text-align: right;">38,055千円</td> </tr> <tr> <td>弁護士費用</td> <td style="text-align: right;">25,539千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">18,241千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,211千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,977千円</td> </tr> </table> <p>※5 のれん減損損失</p> <p>米国子会社であるVindigo, Inc. (旧Zingy, Inc.) について、米国の金融危機の影響によるコンテンツ消費の低下および3G携帯電話向け商材への設備投資ならびに事業再編・解散に伴うコンテンツの権利元に対するロイヤリティー支払い等を理由として営業損失が拡大する結果となり平成20年9月30日付をもってVindigo, Inc. (旧Zingy, Inc.) を解散した結果、減損損失を認識したものであります。</p>	給与手当	803,149千円	広告宣伝費	1,299,964千円	支払手数料	897,212千円	貸倒引当金繰入	22,653千円	解雇手当	101,684千円	清算関連費用	38,055千円	弁護士費用	25,539千円	建物附属設備	18,241千円	工具器具備品	524千円	ソフトウェア	18,211千円	計	36,977千円
給与手当	1,882,615千円																																												
広告宣伝費	1,418,052千円																																												
支払手数料	2,283,529千円																																												
事業再編損失引当金戻入益	32,286千円																																												
関係会社出資金売却益	14,499千円																																												
貸倒引当金戻入益	11,023千円																																												
その他	18,452千円																																												
合計	76,261千円																																												
前払ロイヤリティー時償却	87,769千円																																												
解雇手当	47,372千円																																												
弁護士費用	13,003千円																																												
給与手当	803,149千円																																												
広告宣伝費	1,299,964千円																																												
支払手数料	897,212千円																																												
貸倒引当金繰入	22,653千円																																												
解雇手当	101,684千円																																												
清算関連費用	38,055千円																																												
弁護士費用	25,539千円																																												
建物附属設備	18,241千円																																												
工具器具備品	524千円																																												
ソフトウェア	18,211千円																																												
計	36,977千円																																												

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※6 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。	※6 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。
過年度関係会社清算損 37,784千円	過年度ロイヤリティ 22,259千円
過年度ロイヤリティ 13,358千円	過年度出資金取崩 5,250千円
違約金 10,118千円	リース資産減損損失 2,389千円
その他 16,900千円	貸倒損失 6,894千円
合計 78,161千円	その他 7,819千円
	合計 44,612千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,381,668.80	—	46,745.80	2,334,923.00
合計	2,381,668.80	—	46,745.80	2,334,923.00
自己株式				
普通株式	5,017.80	41,728.00	46,745.80	—
合計	5,017.80	41,728.00	46,745.80	—

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少46,745.8株は、取締役会決議による保有する全ての自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加41,728株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少46,745.8株は、取締役会決議による保有する全ての自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	173,495	73.00	平成19年6月30日	平成19年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資 (千円)	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月13日 取締役会	普通株式	123,750	その他利益剰余金	53.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	2,334,923.00	—	—	2,334,923.00
合計	2,334,923.00	—	—	2,334,923.00

2 新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成20年ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	7,490
合計			—	—	—	—	7,490

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月13日 取締役会	普通株式	123,750	53.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,567,378</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">7,567,378</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,567,378	現金及び現金同等物	7,567,378	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,360,999</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">6,360,999</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,360,999	現金及び現金同等物	6,360,999																
現金及び預金勘定	7,567,378																								
現金及び現金同等物	7,567,378																								
現金及び預金勘定	6,360,999																								
現金及び現金同等物	6,360,999																								
<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりiTouch Holdings, Ltd. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにiTouch Holdings, Ltd. の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">iTouch Holdings, Ltd.</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,398,833</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,190,877</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,226,304</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△8,257,821</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,442,427</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△64,510</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△3,755,378</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">△259,880</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,035,996</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,160,251</td> </tr> <tr> <td>差引:売却による収入又は支出</td> <td style="text-align: right;">3,875,745</td> </tr> </tbody> </table>			iTouch Holdings, Ltd.	流動資産	10,398,833	固定資産	9,190,877	のれん	3,226,304	流動負債	△8,257,821	固定負債	△3,442,427	少数株主持分	△64,510	為替換算調整勘定	△3,755,378	株式売却損益	△259,880	株式の売却価額	7,035,996	現金及び現金同等物	3,160,251	差引:売却による収入又は支出	3,875,745
	iTouch Holdings, Ltd.																								
流動資産	10,398,833																								
固定資産	9,190,877																								
のれん	3,226,304																								
流動負債	△8,257,821																								
固定負債	△3,442,427																								
少数株主持分	△64,510																								
為替換算調整勘定	△3,755,378																								
株式売却損益	△259,880																								
株式の売却価額	7,035,996																								
現金及び現金同等物	3,160,251																								
差引:売却による収入又は支出	3,875,745																								
<p>※3 過年度に取得したZingy, Inc. の株式売買契約、いわゆるアーンアウトによる契約について、当連結会計年度において和解が成立したことにより支払を行ったものが1,109,610千円含まれております</p>																									

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引関係、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略致します。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	マスターライツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	9,632,480	863,420	10,495,900	—	10,495,900
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	9,632,480	863,420	10,495,900	—	10,495,900
営業費用	8,614,244	783,253	9,397,497	763,160	10,160,658
営業利益	1,018,235	80,167	1,098,402	△763,160	335,242
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
資産	2,938,144	789,372	3,727,516	6,850,767	10,578,284
減価償却費	146,104	370	146,474	20,781	167,256
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	103,841	1,883	105,724	12,911	118,636

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

コンテンツ事業…モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却

マスターライツ事業………DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は797,435千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 事業区分の変更

「金融事業」は前連結会計年度に当該事業を運営しておりました株式会社キャスコの株式を売却したため、記載対象のセグメントから除外しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産8,927,881千円の主なものは、親会社の現金及び預金7,062,998千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	マスターライツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	4,337,986	704,660	5,042,647	—	5,042,647
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	4,337,986	704,660	5,042,647	—	5,042,647
営業費用	4,056,010	613,373	4,669,384	608,442	5,277,826
営業利益又は営業損失 (△)	281,976	91,286	373,262	△608,442	△235,179
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
資産	1,586,753	283,640	1,870,394	6,968,790	8,839,185
減価償却費	44,875	644	45,520	14,035	59,556
減損損失	2,389	—	2,389	—	2,389
資本的支出	129,195	691	129,886	18,019	147,905

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

コンテンツ事業…モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却

マスターライツ事業……DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は620,886千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産6,968,790千円の主なものは、親会社の現金及び預金6,360,438千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北中南米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	2,803,071	3,163,273	3,675,807	3,074	850,672	10,495,900	—	10,495,900
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,803,071	3,163,273	3,675,807	3,074	850,672	10,495,900	—	10,495,900
営業費用	2,441,267	2,740,995	3,399,825	5,903	809,505	9,397,497	763,160	10,160,658
営業利益	361,803	422,278	275,982	△2,829	41,167	1,098,402	△763,160	335,242
II 資産	1,647,124	1,971,019	109,372	—	—	3,727,516	6,850,767	10,578,284

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中南米……米国、メキシコ、ブラジル

欧州……英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド、スペイン、ドイツ、アイルランド、ポルトガル、ルーマニア、ポーランド、スイス、オーストリア

アジア…韓国、香港

その他…アフリカ、オセアニア、ロシア、韓国・香港・日本を除いたアジア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は797,435千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産8,927,881千円の主なものは、親会社の現金及び預金7,062,998千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北中米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,282,006	760,641	—	5,042,647	—	5,042,647
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	4,282,006	760,641	—	5,042,647	—	5,042,647
営業費用	3,685,353	972,735	11,295	5,290,271	608,442	5,277,826
営業利益	596,652	△212,093	△11,295	373,262	△608,442	△235,179
II 資産	1,758,569	110,257	1,567	1,870,394	6,968,790	8,839,185

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北中米……米国、メキシコ
欧州……英国
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は620,886千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産6,968,790千円の主なものは、親会社の現金及び預金6,360,438千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	北中米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,163,273	3,675,807	3,074	850,672	7,692,828
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	10,495,900
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	30.1	35.0	0.0	8.1	73.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北中米……米国、メキシコ
欧州……英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド、スペイン、ドイツ、アイルランド、ポルトガル、ルーマニア、ポーランド、スイス、オーストリア
アジア…韓国、香港
その他…アフリカ、オセアニア、ロシア、韓国・香港・日本を除いたアジア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	北中米	欧州	計
I 海外売上高(千円)	760,641	—	760,641
II 連結売上高(千円)	—	—	5,042,647
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	—	15.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北中米……米国、メキシコ
 欧州……英国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 3,797円35銭	1株当たり純資産額 3,464円22銭
1株当たり当期純利益 137円36銭	1株当たり当期純損失 29円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	325,562	△68,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	325,562	△68,770
期中平均株式数(株)	2,370,057.00	2,334,923.00

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,062,998		6,360,438		△702,560	
2. 売掛金		706,648		1,138,877		432,229	
3. 商品		2,259		50		△2,209	
4. 製品		5,834		4,938		△896	
5. コンテンツ資産	※1	307,264		453,576		146,312	
6. 仕掛コンテンツ資産		110,861		15,731		△95,129	
7. 前渡金		6,720		63,728		57,008	
8. 前払費用		66,691		98,413		31,721	
9. 未収入金	※2	77,303		48,079		△29,223	
10. 未収消費税等		14,015		—		△14,015	
11. 未収法人税等		6,277		1,231		△5,046	
12. その他	※2	7,199		2,934		△4,265	
貸倒引当金		△6,535		△22,653		△16,118	
流動資産合計		8,367,539	80.3	8,165,345	92.4	△202,193	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		36,477		5,053			
減価償却累計額		16,394	20,082	110	4,943	△15,139	
2. 工具器具備品		22,321		21,835			
減価償却累計額		15,630	6,690	13,341	8,493	1,802	
有形固定資産合計			26,773		13,436	0.2	△13,336
(2) 無形固定資産							
1. 商標権			1,507		1,261	△245	
2. ソフトウェア			117,067		161,158	44,091	
3. その他			32		32	—	
無形固定資産合計			118,607		162,453	1.8	43,845
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			248,000		227,407	△20,592	
2. 関係会社株式			1,464,735		—	△1,464,735	
3. 出資金			21,918		11,943	△9,975	
4. 関係会社出資金			96,095		57,997	△38,097	
5. 敷金			—		198,386	198,386	
6. 長期前払費用			226		151	△75	
7. 破産更生債権等			343,234		1,071	△342,163	
8. その他			68,917		495	△68,422	
貸倒引当金			△340,546		△1,071	339,474	
投資その他の資産合計			1,902,582	18.3	496,381	5.6	△1,406,200
固定資産合計			2,047,963	19.7	672,271	7.6	△1,375,691
資産合計			10,415,502	100.0	8,837,617	100.0	△1,577,884

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		310,278		342,523		32,244
2. 未払金	※2	495,580		284,700		△210,880
3. 未払法人税等		11,585		13,887		2,301
4. 前受金		36,106		25,359		△10,746
5. 預り金	※2	56,000		25,724		△30,275
6. その他		4,975		4,329		△646
流動負債合計		914,526	8.8	696,523	7.9	△218,003
II 固定負債						
1. リース資産減損勘定		70,774		45,683		△25,091
固定負債合計		70,774	0.7	45,683	0.5	△25,091
負債合計		985,301	9.5	742,206	8.4	△243,094
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金		9,017,101	86.6	9,017,101	102.0	—
(2) 利益剰余金						
1. 利益準備金		17,349		29,724		
2. その他利益剰余金						
a. 繰越利益剰余金		491,915		△841,639		
利益剰余金合計		509,264	4.8	△811,915	△9.2	△1,321,180
株主資本合計		9,526,365	91.4	8,205,185	92.8	△1,321,180
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△96,165	△0.9	△117,265	△1.3	△21,100
評価・換算差額等合計		△96,165	△0.9	△117,265	△1.3	△21,100
III 新株予約権		—	—	7,490	0.1	7,490
純資産合計		9,430,200	90.5	8,095,410	91.6	△1,334,789
負債純資産合計		10,415,502	100.0	8,837,617	100.0	△1,577,884

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. コンテンツ事業売上高		1,939,651		3,766,398		
2. マスターライセンス事業売上高		781,682		704,660		
合計			2,721,334	100.0	4,471,058	100.0
1,749,724						
II 売上原価						
1. コンテンツ事業売上原価		565,632		974,147		
2. マスターライセンス事業売上原価		374,200		282,753		
合計			939,833	34.5	1,256,901	28.1
317,067						
売上総利益			1,781,500	65.5	3,214,157	71.9
1,432,656						
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		57,930		65,670		
2. 給与手当		528,036		450,944		
3. 雑給		21,581		23,384		
4. 法定福利費		66,563		55,784		
5. 福利厚生費		3,156		6,103		
6. 採用教育費		20,587		12,569		
7. 広告宣伝費		612,651		1,295,544		
8. 旅費交通費		36,344		25,570		
9. 通信費		35,740		23,906		
10. 事務用消耗品費		13,767		10,429		
11. 水道光熱費		12,167		10,986		
12. 支払手数料		486,118		819,869		
13. 賃借料		128,929		177,035		
14. 減価償却費		16,625		18,144		
15. 租税公課		27,313		22,199		
16. 貸倒損失		16,285		124,823		
17. 貸倒引当金繰入額		6,983		22,653		
18. その他		76,027	2,166,810	79.6	59,973	72.1
1,058,782						
営業損失			385,309	△14.1	11,435	△0.3
373,874						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	202,770			15,520			
2. 受取配当金		5,000			6,000			
3. 受取分配金		—			16,660			
4. 業務受託収入		—			12,119			
5. その他		22,143	229,913	8.4	12,381	62,681	1.4	△167,231
V 営業外費用								
1. 支払利息		44,156			—			
2. 為替差損		86,893			35,223			
3. 外国源泉税		37,982			—			
4. 支払手数料		—			10,190			
5. 出資金取崩		—			45,672			
6. その他		17,510	186,542	6.9	584	91,670	2.1	△94,872
経常損失			341,938	△12.6		40,423	△0.9	301,514
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		44,947			—			
2. 貸倒引当金戻入益	※2	1,421,536			728			
3. 組織再編損失戻入額	※3	399,560			—			
4. 関係会社償却債権取立益		—			210,140			
5. 関係会社減資払戻差額金		—			77,354			
6. その他	※4	62,592	1,928,636	70.9	1,119	289,342	6.5	△1,639,294
VII 特別損失								
1. 貸倒引当金繰入額		67,359			—			
2. 和解関連損失		143,967			—			
3. 関係会社株式売却関連費用		98,221			—			
4. 関係会社株式清算損		—			1,330,936			
5. その他	※5	42,737	352,286	12.9	111,611	1,442,547	32.3	1,090,260
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失(△)			1,234,411	45.4		△1,193,629	△26.7	△2,428,040
法人税、住民税及び事業税			3,834	0.1		3,800	0.1	△34
当期純利益又は当期純損失 (△)			1,230,576	45.2		△1,197,429	△26.8	△2,428,006

コンテンツ事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費	※1	565,632	100.0	974,147	100.0
コンテンツ事業売上原価		565,632	100.0	974,147	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

※1 経費のうち主なものは下記のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
	(千円)		(千円)
画像資料購入費	1,496	画像資料購入費	7,857
コンテンツ外注費	172,659	コンテンツ外注費	187,328
ロイヤリティ	244,975	ロイヤリティ	567,480
データ作成費	19,066	データ作成費	69,226
音源購入費	81	音源購入費	—
特許権使用料	29,724	特許権使用料	34,926
減価償却費	25,344	減価償却費	36,050

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余 金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	39,561,857	9,890,464	19,720,654	29,611,119	-	△60,155,875	△60,155,875	△402,077	8,615,023
事業年度中の変動額									
欠損てん補のための減 資	△30,544,756					30,544,756	30,544,756		-
欠損てん補のための資 本準備金取崩		△9,890,464		△9,890,464		9,890,464	9,890,464		-
欠損てん補のためのそ の他資本剰余金取崩			△19,720,654	△19,720,654		19,720,654	19,720,654		-
剰余金の配当					17,349	△190,845	△173,495		△173,495
当期純利益						1,230,576	1,230,576		1,230,576
自己株式の取得								△145,738	△145,738
自己株式の処分								547,816	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合 計(千円)	△30,544,756	△9,890,464	△19,720,654	△29,611,119	17,349	60,647,791	60,665,140	402,077	911,342
平成19年12月31日残高 (千円)	9,017,101	-	-	-	17,349	491,915	509,264	-	9,526,365

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	△83,165	8,531,858
事業年度中の変動額		
欠損てん補のための減資		-
欠損てん補のための資本準備金取崩		-
欠損てん補のためのその他資本剰余金 取崩		-
剰余金の配当		△173,495
当期純利益		1,230,576
自己株式の取得		△145,738
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△13,000	△13,000
事業年度中の変動額合計 (千円)	△13,000	898,342
平成19年12月31日残高(千円)	△96,165	9,430,200

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
平成19年12月31日残高 (千円)	9,017,101	17,349	491,915	509,264	9,526,365
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		12,375	△136,126	△123,750	△123,750
当期純損失			△1,197,429	△1,197,429	△1,197,429
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	12,375	△1,333,555	△1,321,180	△1,321,180
平成20年12月31日残高 (千円)	9,017,101	29,724	△841,639	△811,915	8,205,185

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日残高 (千円)	△96,165	—	9,430,200
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△123,750
当期純損失		—	△1,197,429
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△21,100	7,490	△13,609
事業年度中の変動額合計 (千円)	△21,100	7,490	△1,334,789
平成20年12月31日残高 (千円)	△117,265	7,490	8,095,410

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。	商品・製品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) その他 一部の在外連結子会社の無形固定資産については、米国財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施し、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損損失を計上しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) その他 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6. コンテンツ資産の処理方法	コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源・その他2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金」(当事業年度67,922千円)及び「差入保証金」(当事業年度995千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア除却損」(当事業年度7,452千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「敷金」は、前事業年度は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「敷金」の金額は、67,922千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「受取分配金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取分配金」の金額は、11,523千円であります。</p> <p>「支払手数料」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」の金額は、1,314千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当事業年度728千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
※1 コンテンツ資産は、音源・動画使用权等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。	※1 同左
※2 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、各科目に次のものが含まれております。	※2 ー
未収入金 18,048千円	
流動資産「その他」 1,661千円	
未払金 107,732千円	
預り金 51,997千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 関係会社との営業外取引 営業外収益及び営業外費用に含まれる、関係会社に対する取引金額は以下のとおりであります。	※1 関係会社との営業外取引 営業外収益及び営業外費用に含まれる、関係会社に対する取引金額は以下のとおりであります。
受取利息 161,713千円	業務受託収入 12,119千円
※2 貸倒引当金戻入益 米国子会社に対する求償権の減額に伴う引当金の取崩額(1,003,765千円)が含まれております。	※2 ー
※3 組織再編損失戻入額 前期において損失処理した組織再編に係る未払金が、米国子会社の組織再編完了に伴い支払い不要となったものであります。	※3 ー
※4 特別利益のその他の内訳は次のとおりであります。	※4 ー
事業再編損失引当金戻入益 32,286千円	
関係会社出資金売却益 13,230千円	
関係会社清算益 4,553千円	
その他 12,522千円	
計 62,592千円	
※5 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。	※5 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。
過年度ロイヤリティ 13,358千円	過年度ロイヤリティ 22,259千円
違約金 10,118千円	本社移転費用 23,643千円
ソフトウェア除却損 7,452千円	ソフトウェア除却損 18,211千円
関係会社清算損 2,566千円	固定資産除却損 18,197千円
固定資産除却損 375千円	リストラクチャリング費用 6,945千円
その他 8,866千円	貸倒損失 6,894千円
計 42,737千円	その他 15,458千円
	計 111,611千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式	5,017.80	41,728.00	46,745.80	—
計	5,017.80	41,728.00	46,745.80	—

(注) 1. 自己株式の数の増加は、平成19年10月22日開催の取締役会により取得した自己株式であります。

2. 自己株式の数の減少は、すでに保有していた自己株式を含めた全ての自己株式を消却したことによる減少であります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 4,038円76銭	1株当たり純資産額 3,463円89銭
1株当たり当期純利益 519円22銭	1株当たり当期純損失 512円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,230,576	△1,197,429
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,230,576	△1,197,429
期中平均株式数 (株)	2,370,057	2,334,923

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—	—

6. その他

(1) 役員の変動

現時点では、該当事項はありません。

(1) その他

該当事項はありません。